

経営相談 Q & A

IT 導入の検討について

Q

私は中小企業の経営者です。最近、他業種では IT を導入して業務の効率化を進める企業もあるようですが、何から手を付けたらいいのか見当が付きません。当社でも有効に活用できる IT があるか、コストはどれくらいかかるか、何か参考になるものはないでしょうか。

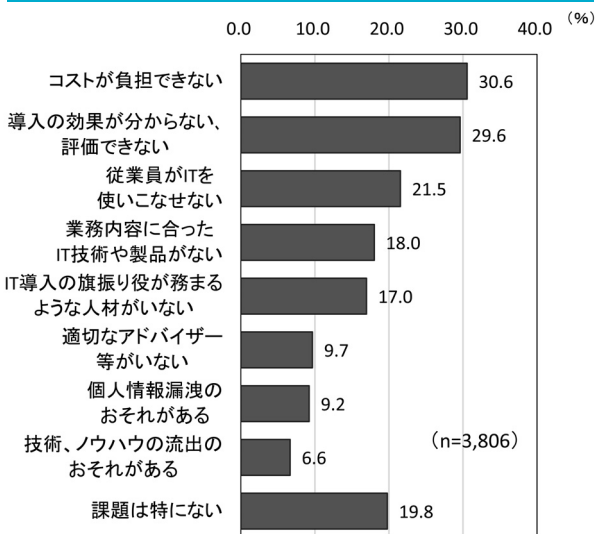
A

多くの中小企業で人手不足が課題となっており、労働生産性の向上に IT を導入する動きが徐々に広がりつつあります。しかし、導入コストや導入効果が事前に把握しづらいこともあり、中小企業における IT 利活用の余地はまだこれからといったところではないでしょうか。今回は IT 導入の検討にあたって参考となる「IT 導入補助金」ホームページを紹介します。

■中小企業における IT 導入の課題

我が国では 2016 年以降、「IT 導入補助金」が毎年度予算化され、中小企業における IT ツール（生産性向上に寄与するソフトウェア製品・クラウドサービス、付随するオプション・役務など）の導入促進に寄与してきました。しかし、「2018 年版中小企業白書」によると、中小企業における

図表 1：IT の導入・利用を進めようとする際の課題



(出典：2018 年版「中小企業白書」)

IT ツールの利活用状況は「十分利活用されている」という企業の比率は、一般オフィスシステムと電子メールで 55% 前後、経理ソフト等で約 40%、ERP*1 や EDI*2 で約 20% と、活用度合を高める余地は未だ大きいといえます。また、「IT の導入・利用を進めようとする際の課題」は、「コストが負担できない」が 30.6%、「導入の効果が分からない、評価できない」が 29.6% を占めています（図表 1）。

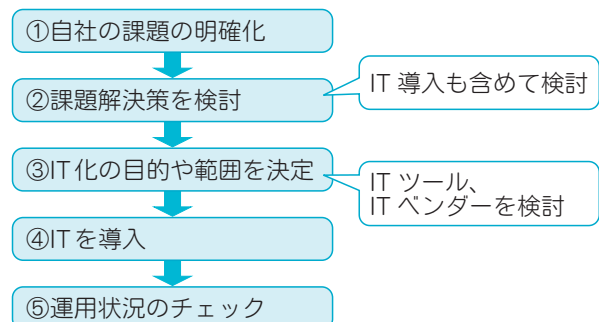
*1：Enterprise Resource Planning の略。調達、生産、販売、会計等の基幹業務統合ソフトウェア。

*2：Electronic Data Interchange の略。電子商取引・受発注情報管理ソフトウェア。

■IT 導入検討の手順

IT 導入は業務の効率化や販売チャネルの拡大など、自社の課題を解決するための一手段であり、それ自体が目的ではありません。まずは自社が抱える経営課題や業務プロセス上の課題を洗い出し（①）、それらの課題について、IT 導入も含めたうえで解決策を検討します（②）（図表 2）。その際、どのような IT ツールがあり何ができるのか、どのような IT ベンダーが存在するのか、運用上

図表 2：IT 導入検討の手順



の負担感、自社人材の育成、専担者の配置、インシヤルコストやランニングコストの程度等が検討材料となります(③~④)。また、導入後も運用状況や効果のチェックが必要となります(⑤)。

■「IT 導入補助金」ホームページ

ここでは IT 導入検討の入り口として、IT ツールが有効と考えられる業務分野、実務上の用途、提供している IT ベンダー等を知るうえで参考となる「IT 導入補助金 2019」(2019 年 11 月現在)のホームページを紹介します。同補助金の申請は公募期間中の手続きが必要となりますが、同ホームページの「業種別 お悩み解決 IT ツール機能」では、業務上の様々な課題の解決に適した IT ツールの機能や導入効果について、業種別に多数の事例が紹介されています(図表 3)。また、同ホームページの「IT ツール活用事例」では実際に IT を導入した企業の実例が、導入のきっかけ、取り組み内容、IT ツールの特徴、効果とともに紹介されています。中には従業員が数名と小規模ながら

図表 3:「IT 導入補助金 2019」ホームページ



集客力を向上させた飲食業や、作業時間を大幅に短縮させた宿泊業もあります。

下記に IT 導入による効果(抜粋)を例示しましたので、参考にしてください。(図表 4)

IT は日進月歩です。クラウドサービスの普及により初期投資を抑え、かつシステムのメンテナンスを IT ベンダーに任せられるサービスが増えており、中小企業における IT 導入の可能性が広がっています。非効率だった業務を効率化できれば、限られた人材を本来注力すべき業務に振り向けることが可能となります。前向きに検討されてはいかがでしょうか。(前田 徹)

図表 4: IT 導入による効果(抜粋)

●ホームページ制作ツール

- ・新規顧客が 30% 増加。アクセスしたユーザーの分析によりニーズ把握が可能に。(小売)
- ・SNS 連携やスマホ対応により、ホームページからの問い合わせ・商談が増加。(小売)

●ビジネスコミュニケーションチャット

- ・コミュニケーション量の増加・情報共有により、離職者が減少。(介護)

●クラウド会計ソフトへの移行

- ・クラウド化により各拠点がつながり、月次計理処理日数が大幅短縮。(運輸)
- ・どこからでもタイムリーに経理情報が確認でき、税理士事務所との連携が強化。(介護)
- ・フロント業務システムとの連携により、経理業務要員が半減。超過勤務も解消。(宿泊)

●ホテル旅館向け予約・会計・顧客管理システム

(宿泊)

- ・予約情報を瞬時に共有でき、担当者の負担が軽減。
- ・手書き台帳への記入、表計算ソフトへの入力作業解消により 1 日 4~5 時間の作業時間を削減。

●介護業務管理ソフト(介護)

- ・転記作業がなくなり、業務効率の向上、時間短縮に貢献。

●訪問看護業務システム(医療)

- ・タブレットによるリモートでの情報確認が可能に。24 時間対応体制実施に貢献。

●IT ツールへの VR 機能の実装、ライセンス追加

(建築)

- ・顧客の住宅購入の意思決定を後押し。
- ・ライセンス追加によりリモートワークも可能に。